

平成27年9月3日 平成27年度第3回岐阜県総合教育会議 議事録

1 開催日時及び場所

平成27年9月3日(木) 15時00分 ~ 16時30分

岐阜県庁舎 4階特別会議室

2 出席者

知事 古田 肇

教育長 松川 禮子

委員 稲本 正

委員 土屋 嶮

委員 野原 正美

委員 森口 祐子

3 関係者

県立可児高等学校改革推進部長 浦崎 太郎

4 オブザーバー

副知事 上手 繁雄

清流の国推進部長 宗宮 康浩

副教育長 尾形 哲也

5 陪席

清流の国づくり政策課長 尾鼻 智

教育総務課長 国島 英樹

6 議事録

別紙のとおり

## 議 事 録

発 言 者	発 言 内 容 ( ) 書きは事務局発言
宗宮部長	<p>本日は、可児高校の改革推進部長である浦崎教諭より、教育をめぐる課題と取組みとして、「いま、高校を地域に埋め戻すとき 学力向上・地方創生の一体的・循環的な展開」という演題でご講話いただいたのちに意見交換を行う。その後、大綱の素案に関する協議を行う。</p>
浦崎教諭講話	
浦崎教諭	<p>本日の話のポイントは、高校生の学力向上と市町村の再生を進める鍵は、様々な地域課題の解決策を高校生と大人が一緒になって探る場を、岐阜県の隅々に作っていくことにあるという点である。</p> <p>可児市では、リーディング・プロジェクトをきっかけに、高校と地域の一体的な再生が始まった。</p> <p>可児高校に与えられた課題は、少子化傾向にあっても、これまで築き上げてきた教科指導力を、未来へと伝えていけるような手立てを講じることであり、そのためには、生徒の学習意欲やキャリア意識、地域課題に対する当事者意識を高めることが必要と考え、3つの施策を打つこととした。</p> <p>一つ目は、入試対策を通じたキャリア教育である。これは、例えば入試問題を解かせ、しっかり解説を行った次の時間、大学の先生からご講義をいただくというものである。実施したのは3年の10月であり、この時期だからこそ生徒にとって響くものがあり、大学入試、そして将来への覚悟を固めるという意味で、有効な指導を行うことが出来た。</p> <p>二つ目は、授業のアクティブラーニング化である。可児高校ではリーディングプロジェクトをきっかけにアクティブラーニングの組織的な導入を始めたが、慣れてくると、特に若手の職員が創造性を発揮して次々とノウハウを開発し、2年目の昨年度は、化学の授業も、数学の授業もという具合に発展していった。</p> <p>三つ目は、地域と関わるキャリア教育である。大人との関わりを経て大きく成長する生徒を見て、地域の未来を担う次世代を確保するための実効策という理解が得られ、今年度はまちをあげて高校生を受け入れる仕組みづくりが進んでおり、全国的にも注目をいただいている。</p> <p>昨年度、地域に出て大人と関わる楽しさを学んだ生徒たちは、今年度も積極的に地域での活動を行っている。例えば、子育て支援のイベントで可児市ブースを任された生徒や子どもに読み聞かせをする生徒がいたほか、市議会等が主催した地域の将来を考える会では、近隣高校からも多数の生徒が参加して大人と交流を図ることができた。また、今年度、市役所や市民団体から多数のお声掛けをいただき、イベントを企画の段階から大人と一緒に作っている生徒もいる。</p> <p>また、今夏に、「多様かつ小規模な活動を地元が用意し、1年生全員がいずれか1つ以上を選択して参加する」という取組みを行い、地元優良企業の熱血経営者や若手社員との交流、地域医療に関する意見交流会、まちづくりの会</p>

議など多様な活動に参加したことにより、生徒の学習意欲、キャリア意識、地元に対する当事者意識が確実に高まるとともに、高校生を迎えるまちづくりは、我が子に対する教育的投資になると理解した30代の方々が積極的に参加するなど、地域の持続可能性が高まる手ごたえを感じることができた。

次に、地域の教育力を高める必要性について説明する。

社会人になる直前、概ね高校生の頃までには、社会との関わり方を体験的に学ぶ必要があり、必然的に、中学生時代には身近な大人の集団、小学生時代には異年齢集団、幼児は同年齢集団と関わるなど、発達段階に応じた体験が必要である。高校生の幼稚化は、多くの教職員が実感しているが、これは幼児と同じ同年齢集団で過ごしている影響と考えることが出来る。多くの若者は就職活動の際、初めて幼児の世界から厳しい実社会の断崖絶壁に直面するわけである。

また、小1プロブレムについては、小学校に上がり先生の話をおぼろげに聞けるだけの集中力があれば、学力は自然に身に付いていく。集中力の礎は落ち着きや穏やかな心、さらにその礎は、仲間と繋がっている安心感である。

母親を支えるセーフティーネットがあれば、母親の心が安定し、子どもの心も安定し、新たな環境に飛び込む勇気が湧き、集団に溶け込み、心は穏やかになり、集中力を発揮し、学力が付くという構図である。対極的に、母親が孤立感に苛まれる地域ほど学力崩壊が起きるといえる。

遊びと学びの関係についても、昔は遊びの上に学びがあったのに対し、今では遊びと学びは対極の位置にある。これはゲームモードから勉強モードに切り替えるのに膨大なエネルギーを要することを意味しており、昔は子どもに豊かな遊びが保障されていたため、授業における動機付けは最小限で済み、授業でじっくり学び深め定着を図ることが出来たが、今は、子どもの遊びが貧困化したため、授業での動機づけに膨大な労力がかかり、定着を図ることが出来ず、学習塾が必要となった。

豊かな遊びを日常的に体験できる地域環境を子どもから奪ったつけを、保護者が学習塾の月謝という形で支払うとともに、保護者の所得格差が教育格差につながる危険性が高まっているわけである。

進学校を取り巻く構図では、中学生が理解の浅いまま高校に入学し、高校では、大学に進学するはずだからと動機づけは軽視される。他方、現役・国立志向により、受験対応まで行う必要があることから、じっくり学び深めるための時間は奪われる。

このような高校生活を経て大学生になった若者が、高い向学心を持って勉学に励むことはなく、大学は経済界からバッシングを受けることになり、それが高校にまで及んでいる。つまり、経済界の期待に応えようとすれば、幼少時の遊び環境や母親を支える地域環境にまで遡り手を打つ必要がある。

従来、地域の教育力というのは、子孫の繁栄、端的には生き残りを左右するものであった。教育と言えばフィンランドなど北欧が話題に上るが、注目すべきはその根底にある、「子孫を鍛えない民族は地図から消える運命にある」という、大陸の常識である。

戦後70年間、日本では地域の伝統文化がどんどん葬り去られた。その結果、地域の教育力は低下し学校の負担は増加したということである。換言すれば、共助が崩壊し、公助への依存が高まったということである。共助の意

識が高い地域に育った若者は、夢や志を自然に持てるようになる。

現在は、将来自分ができること、世の役に立つこと、今学んでいることがバラバラで、進歩感、実用感、貢献イメージが希薄にならざるを得ないため、学習意欲が低下することは当然の帰結である。

学習意欲を高めるには社会貢献を意識させることが重要である。教師がいくらモチベーションを上げようとしても、生徒は、勉強は嫌々するものという感覚である。自分のためにと考えると学習意欲は低下するが、社会のためにと考えると学習意欲は向上する。

このように、地域環境が高校生の学力に及ぼす影響は大きいですが、重要なのは、地域環境の向上に対して教育委員会や学校が果たしうる役割は小さく、むしろ首長部局が関わるべき必然性や必要性の方が大きく、ここに総合教育会議の存在意義があると考えられる。首長部局に期待することは、母親が穏やかに過ごせるコミュニティがある、子どもが遊びまわれる野山やまちがある、若者と大人が共汗・共感する場があるという3点である。

次に、可児高校が地域と関わりを持つようになったきっかけであるが、その背景には進学実績の頭打ちという問題があった。

学習意欲の低下傾向は地域との関係性の希薄化が影響しているという見立てに基づき、大人との関わりを通して進路を探るプログラムを試行したところ、猛烈な勢いで受験勉強に勤しみ逆転合格を遂げる生徒が現れた。この生徒は卒業後、「心の持ちようで大学受験に取り組む意味合いが大きく違ってくる」という内容の手紙をくれた。高校生時代に自分と社会のつながりについて深く考えることの重要性を伝えてくれたのである。以上が、進学校に地域が必要な理由である。

次は、地域に進学校が必要な理由であるが、ポイントは、地域が生きるため、そして地域で生きるために高い専門性が必要になってきた点である。事例は中山間地域だが、構図は都市部も同じである。

昔は、一次産品を売れば生計が成り立ち、雇用創出も容易だったため、地元に残る若者に高い実力や大学進学は不要であった。しかし今は、6次産業化しないと生計が成り立たなくなり、雇用創出も困難になったため、若者には自力で起業を行う実力が必要になった。これを高校3年間で身に付けるのは困難であるため、地元に残るためにこそ進学が必要な時代になった。

地元で起業をするには、東京のビジネス力に対抗できるだけの「広い視野」「高い専門性」「豊富な人脈」が必要であり、そのためには、ずっと地元で閉じこもるよりも、都会の大学等で学び、職業経験も十分に積んだ上で帰郷する、というキャリアパスの方がより適切である。

県内の進学校の高校には、将来「地元で生きる」「地元で生きる」のためにこそ、「地元はどのような課題を抱えているのか」「課題を解決するために、どんな実力の持ち主が求められているのか」「自分はどのように関わっていくのか」を探る「地域課題解決型キャリア教育」を推進するとともに、受験や高等教育に必要な学力を確実につける教育が求められている。

アクティブラーニングについては、学校だけでなく学びの場を地域に拡張することが重要である。

可児高校では、受験学力の向上を保ちつつ、慎重かつ着実に導入を進めている。私の授業では、説明を15分に圧縮し、グループワークを30分取って

る。説明時間を大幅に短縮したが、生徒は「15分で十分」「説明が延びると皆で考える時間が奪われて困る」とコメントしている。これは、アクティブラーニングの導入を成功させるためにこそ、高い教授力が必要となることを物語っている。

また、アクティブラーニングは地方自治とも関連がある。これまで教師は生徒全員に対し丁寧に教え、生徒は受け身で聞いていた。自分たちで解決させるという発想は希薄であった。対照的に、アクティブラーニングを導入すると、学習内容は従来のまま、毎日の学習を通して共助の感覚や技能を高めることができるようになる。

「公助・共助・自助」という視点では、教師を行政、生徒を住民と置き換えると、地方自治と授業は相似形であることが分かる。

そもそも、アクティブラーニングが必要になった背景であるが、昔は知識の伝播速度が遅いため「知識のストック」に価値があったが、インターネットの普及により、知識は猛烈な速度で伝播し価値を失うため、知識のストックは意味を持たなくなり、「知識の絶えざる生産」が必要な時代となった。

知識生産力は、課題発見・解決力、価値創造力、環境適応力と言い換えることもでき、これが知識基盤社会や生涯学習社会の本質である。

このように授業にアクティブラーニングを導入する効果は非常に高いが、表層的な導入は、高校にさらなる疲弊や混乱をもたらすことを懸念している。高校の科目は、学問体系に基づいて細分化され、確実に習得するだけでも膨大な時間を必要とするからである。

混乱の原因は、子どもが学ぶべきことイコール学校で教員が教えるべきことという先入観にある。アクティブラーニングの実効性を高めるためには、学校と地域をセットで俯瞰し生涯学習的な観点を持つこと、「多様な大人が地域の現実的な課題を解決する活動にアクティブラーニングを導入し、そこに高校生も参加させる」ことを踏まえた上で、高校では「地域課題を解決する活動への接続性を意識したアクティブラーニング型授業を行う」という協働が必要である。

地域の再生は、まちに暮らす大人同士が地域の課題を解決するアクティブラーニングを行えるかにかかっている。アクティブラーニングは地方創生の礎であり、そのためにこそ授業で日常的に鍛えることが必要である。「高校生・学校・地域が揃って活力を回復できるか、揃って疲弊の度を増すかは、高校と地域がアクティブラーニングに関して適切な協働を実現できるか否かにかかっている」と言える。

「グローバル人材の育成」については、国籍・言語・文化等が異なる集団における課題発見・解決があると言え、地域課題解決型キャリア教育の延長線上に位置する。つまり、キャリア教育には階層性が存在し、高校の授業におけるアクティブラーニングがあり、地域課題の解決方法を探る学習活動があり、より広いフィールドでの活動があるわけである。

この夏、2年生の有志が地域活性化支援に取り組む大人と、正解のない課題について話す機会を設けた。アクティブラーニングを積み重ねていけば、正解のない課題に対しても、果敢に挑戦していける生徒は確実に育つことが分かった。

グローバル人材の育成を本気で考えるなら、その土台として地域課題解決

の活動への参加は必須であり、さらにその土台として授業のアクティブラーニング化は必須である。このような全体像を踏まえた教育活動が必要。

中央教育審議会は「国の没落を回避するために、高校・大学・入試の一体的な改革は必須」という危機感と本気度をもって臨んでいる。そして、「改革に伴う現場の混乱や疲弊を回避しつつ、国力や地域力を再生する」ために、高校と地域の協働は必須の事業であると言える。

この会議に期待したいのは次の2点である。可児高校を含め大半の進学校は、これまで、生徒を勉学に専念させ、生徒の志望実現に大きく貢献した半面、思いもかけず「若者を都会へ流出させる装置」として地元の疲弊に加担し、巡り巡って自校の存立基盤も脆弱化させてきた。

そうした進学校が、地域や自校の存立基盤を盤石化するためには、今後、地域課題に対する生徒の当事者意識が向上する教育、すなわち「地域課題解決型キャリア教育」を推進する必要がある。

入試実績の維持向上に対して、これまでは「学習意欲は入学前に誰かがどこかで保障してくれている」という前提に基づいて「社会との関わりを極限まで削ぎ落とす」基本戦略に優位性があった。私もその戦略に乗り指導を続けていた一人である。

しかし、そうした前提が崩壊した今は、「社会との関わりを豊かにする」基本戦略の方に優位性がある。そればかりか、「地域課題解決型キャリア教育」を介して、地域・進学校・高校生は「WIN & WIN & WIN」の関係を構築することが可能であり、現に可児市において実績を収めつつある。

今日、地域では「コミュニティの崩壊が深刻化」し、高校では「生徒を抱え込んで受験指導や部活動に注力」しているが、看過できないのは「地域は高校に負担を与え、高校は地域に負担を与える」という悪循環であり、「地域と高校は共倒れに向かって疾走している」という実態を指摘することができる。

いま必要なのは、地域は「コミュニティの再生」、高校は「地域課題解決型キャリア教育」という緊急策を講じることにより、各々が直接効果を手にすることである。その際、地域と高校がビジョンを共有すれば、各者の対策が相手に対する抜本策となり、相手に対して間接効果を及ぼすことができ、好循環を形成することができる。

これは、共助を再生し公助を縮小するという循環プロセスでもある。この循環は、人口規模が小さいほど早く確立できるとともに、速く回転させることができ、地域と高校の一体的な再生を加速させる道が開ける。

地方が衰退する悪循環の進行を回避できなかった一因として、特に高校生段階において「地域の将来を担う次世代の一貫的な育成に対する責任の所在が不明瞭だった」点にある。具体的には、市町村や市町村教委は「高校は県立なので管轄外」、県教委や高校は「市町村のことは管轄外」と考えた結果、「高校生を市町村等の担い手として育成する」部分に大きな穴ができてしまった。

小中学生にも問題はある。学校と地域、教育委員会と首長が必ずしも十分に協働できていないために、子どもや若者が大人や地域に対して疎遠感を持つとともに、協働のための調整に際し莫大な負担がかかり、高度な力量が要求され普及性が低いという点にある。

	<p>小中学生に対して必要な県レベルの施策は、県と県教委が「協働の重要性について理解を共有」した上で、県は「市町村を通して地縁的各種団体に対して協働の支援を行う」こと、県教委は「市町村教委を通して小中学校に協働の支援を行う」ことである。</p> <p>高校生の地域参加という視点からは、地域は複雑な問題を解決する力を持たず、若い力を吸収することもできないという傾向を指摘することができる。</p> <p>高校生に対して必要な県レベルの施策は、県は「市町村を通して市民団体等に協働の支援を行う」こと、県教委は「高校に対して協働の支援を行うとともに、生徒の地域参加を促す」ことである。</p> <p>地域と教育の一体的な再生に向けては、共同体の将来を担う次世代の一貫的な育成に関する責任の所在を明確化すること、高校生段階については、県や県教育委員会が、市町村と県立学校の協働が進展するよう適切な支援を行うことを期待したい。</p>
意見交換	
稲本委員	<p>企業を経営していると、自社に地域の子を入れたいと思うが、私のところは地域の子は殆どいなくて、全国から集まってくる。地元の優秀な子は、どこか別のところに出て行ってしまふ。高校時代から地域に興味を持たせる必要があるという指摘は当たっているが、それをいかに具体化するかが難しい。</p> <p>先日、海外のある有名ショップの経営者と話す機会があった。彼らとビジネスをする上で、英語力そのものに加え、どう交渉するか、彼らの要望を受けてどうやって物を作るかといった課題があり、これに応えるには、相当幅広い、レベルの高い人材が必要である。こういった人材を育てるには、浦崎先生の指摘に加えて、「清流の国ぎふ」が誇る自然の力も重要でないかと思う。</p>
浦崎教諭	<p>ご指摘のように、自然は非常に大事である。文部科学省の調査をみても、自然体験が豊かな子とそうでない子では、偏差値に換算して10ぐらいの違いがある。</p>
稲本委員	<p>歴代のアメリカ大統領で優秀な人は、ほとんどが子どもの頃に自然の中で遊んでいたというデータがある。また社会体験も重要であり、能力がある子は何かのきっかけで自発的に勉強するようになるが、きっかけがないと折角の能力が伸びることはない。そのきっかけを社会的に作ってあげることが重要であると思う。</p>
浦崎教諭	<p>まさに、地域に多様なチャンスの場を作るということを、今、可児市で進めているところである。</p>
知 事	<p>可児高校の地域課題解決型キャリア教育について、成果・効果の評価はどうしているのか。</p>
浦崎教諭	<p>年に2～3回ほど、全校生徒を対象にアンケートを取っている。1年ほど前から取り組みを始めたため、今後、年次を重ねることで2年前、1年前の生徒に比べた違いが、おそらく数字になって出てくると考えている。</p>

知事	アンケートで何を聞くのか。
浦崎教諭	アンケートには、社会に対する関心度、社会貢献意識、学習意欲などといった項目がある。
知事	そういう意識が高まってくると、可児市に残ってくれるということか。
浦崎教諭	可児市に戻ってきてくれるだろうと考えている。一度、積極的に外に出さないといけないと考えており、10年ぐらいして帰ってきてくれたらよい。外に出て、国際的な視野を身につけ、帰ってきたときにグローバルな世界でビジネスができると考えている。
稲本委員	実際はなかなか戻ってきてくれない。戻ってきてもらうためには、魅力的な雇用先が地域に必要なと思う。
浦崎教諭	当面の雇用は、われわれ大人がつくる必要があると考えている。長い目で見たとき、若者が地元で起業できるというのが鍵となってくる。その時に地域にどんな課題があるのか、その解決のために自分は大学でどんな力をつけてくればよいのか、それを踏まえたうえで進学すれば地元に戻ってくる可能性が100%にならないまでも、従来に比べれば飛躍的に上がるのではないかとの見解を持っている。
稲本委員	今、東京やニューヨークなどの大都市が力を持っている。大都市の方がチャンスも多いし、人もお金も集まってくる。それを超えるだけの魅力を地方が持たなければならない。安全とか健康とか環境、そういった地域にしかないものをアピールしていく必要があり、そういう意味で「清流の国」は武器になると思う。
野原委員	可児高校は、比較的新しい学校で進学校として成功例の一つだと思うが、愛知県に近いということで、愛知県に職場のある方が可児に家を構え、優秀な子が可児高校に行くことで進学率が上がり、岐阜県の中でも有数の進学校になってきたと思う。 岐阜県で生まれ育ったご両親を持たない生徒の方が多いくらいでないか。そういう子供たちが、今の可児市の現状を真剣に考えるような場に出向きながら、自分と社会のつながりを見つけてるところまでいくのには、相当な苦労があったのではないか。
浦崎教諭	可児市では、高校生を迎える地域の大人も、元はと言えば、愛知県出身の方が多。元々地元の方だけが活動しているわけではなく、新しく来た方も含めて良いまちを作っていこうという発想でやっているため、比較的大きな基盤を作れるのではないか。
野原委員	皆がそういった意識がある中での子育てができているということか。
浦崎教諭	高校生と関わることが、自分の子育て環境を良くするという認識が、コアメンバーの中では共有されている。
土屋委員	今月1日、2日におわら風の盆に行ってきた。まちをあげて取り組んでおり、当日、学校は休みになるし、踊り手もその頃になると地元に戻る。会社も銀行も休んでいいよとなる。踊りそのものでも、小さい子どもたちが



	一生懸命踊っている。その時期になると町中が一体的に盛り上がる。あれが地域の生き残っていく一つのモデルであると思う。
浦崎教諭	地域に、いかに一体感を作っていくかが大事になってくると思う。
稲本委員	祭りにはそういう力がある。可児市にもそういった祭りはあるか。
浦崎教諭	小規模ではあるが、伝統的な祭りがある地域もある。
知事	祭りが地域の一体感を作り出すという意味では郡上おどりも古川の起し太鼓もそうである。また、美濃市は最近毎年ツアーオブジャパンという自転車レースに取り組んでおり、まちをあげて、皆ボランティアでおもてなしを行っている。
稲本委員	県レベルでは全国育樹祭もある。
知事	全国育樹祭では今、樹齢 100 年を超えた木を伐って木曳車に載せて全市町村をリレーしており、盛り上がりを見せている。これもそういう一体感というか、オール岐阜県での森づくりという動機づけになる。
稲本委員	宇宙で一番多い元素は水素である。二番目はヘリウムで、三番目は酸素、四番目は炭素である。生命にとって水素と酸素と炭素があるところは環境が良いため、そういう意味で岐阜県は大都市と比べて環境が優れていると言え、そのようなことを学校でも教えていかなければいけないと思う。今までは科学と実生活が結びつかなかったけれども、このようにきっちり結びつける教育が重要である。
森口委員	<p>教育においては、時代と共に変わってしまった、人と人の関わり方をどこで戻していくのかということが、一番のテーマだと思っている。</p> <p>自分が小さい時のヒーローは祖父母であった。次は父母で、その次は学校の先生がヒーローであった。つまり、問題を解決してくれる人が憧れだったし、その人に会いたいがために地元に戻ってきたりしたもの。</p> <p>人間の持っている本当の強さ、魅力みたいなものが半減してきている。問題を解決してくれるのが、人でなくコンピューターという時代になってきたので、言葉と言葉のやり取りから生まれる血の通ったものが見出だせなくなってきている。</p> <p>地域的な魅力であったり、文化というものをどう発信し残していくのが大事。岐阜は清流の国、水に特化した県で、人間の生きる原点となる「水」という魅力があり、水の大切さを子どもたちに教えていくことで、何かそこから生まれてくるものがあると思っている。</p> <p>以前、新聞のコラムに書いてあったが、文化というものは「伝える」ことであって、一人の功績に対し文化という称号を与えることはまれなことである。郡上の祭りでは、大人が子どもたちに学校の合間に踊りを教えることが当たり前のこととして根付いており、そこには文化がある。</p> <p>岐阜県には大きな文化として、「水」と「森林」といった魅力的なものがあるわけで、そこが糸口になるのではと思う。</p>

浦崎教諭	<p>地元の清流や自然、文化、人を大切に思っている人が一部にはいる。そういう密度の濃いところを地元で作っていただき、そこに学校から子どもたちを送り込むことによって、地域の価値を理解できる可能性が飛躍的に高まるという見通しのもとに可児高校で活動している。可児市の魅力が理解できたら、次は岐阜県の清流の価値というように段階的にわかっていければ良いと思っている。</p>
知 事	<p>長良川の世界農業遺産認定に取り組んでいるところであるが、これもまさに、地域の魅力を世界農業遺産という形で皆に理解してもらいたいという思いで取り組んでいる。岐阜県にとって清流、水というのは絆でもあり、魅力でもあり、アイデンティティでもあり、これが世界農業遺産ということになれば、学校でも教えやすい。</p> <p>また、アスリートの方は、最近、文化という言葉をよく使う。私どももFC岐阜に血道をあげているが、岐阜にも下からわき上がってくるようなスポーツ文化をつくる余地があるのではという思いで取り組んでいる。</p> <p>浦崎教諭の取組みについては、いろんなことをやって、その成果がどこにどのように現れて、どう評価していくのか、先生に委ねるだけでなく、教育委員会、行政を含めて、トータルで地域教育の効果と成果、さらにそこから改善・改革をどう組み立てていくかということを考えていかなければならない。また、アンケートも行っているとのことなので、そのあたりも教えてもらいたい。</p>
岐阜県教育大綱（仮称）の素案について	
宗宮部長	資料2-1～資料3、参考資料1-1～参考資料2-5により説明
稲本委員	<p>人口というのは非常に重要だと思う。昔は子供が4～5人いるのは当たり前だったが、今は一人っ子などが多く、人口減少に対しては移住させるしか方法がないように思う。</p> <p>私のいる清見村の祭りなどは、外から来た人の方が多いいくらいである。白川村でもトヨタ白川郷自然学校の若者が同様によくやっている。</p> <p>移住ということをもっと本格的にやるのが、教育にとっても良い影響を及ぼすのではと思う。</p>
知 事	<p>政府のアンケートで、東京都にいる人の移住希望について調べたところ、実際に動くかどうかは別として、だいたい若い人の半分が東京から出たいと回答している。</p> <p>それから、東京有楽町の交通会館に、多くの県が移住定住の相談ブースを構えており、岐阜県も「清流の国ぎふ移住・交流センター」を開設している。それぞれが魅力を発信しており、問い合わせが多く、かつ増えている。ただそれだけでは足りないので、県内の金融機関にもお願いして、東京支店に来られる方に移住定住の情報提供をしており、これも非常に関心が高い。</p> <p>また、最近、高齢者を首都圏から地方に移住させるといった議論もあるが、移住・交流センターへの問い合わせは、30代から40代の働き盛りの人が多い。また、移住定住の重要な条件として、1に仕事、2に住居という相談結果もあるが、その次に重要なのは「教育」ではないかと思う。教育を含めた地域の受け皿も、移住先の決め手になってくるので、そういうことを含めて、教</p>

	<p>育を考えなければならない。</p> <p>ここ数年、岐阜県への移住者は多く、比較可能な数値をみると、全国で一番多いのは鳥取県、2位は岡山県、3位が岐阜県となっている。あるランキングでは「移住したい市町村」の順位で、郡上市がベスト10に入っている。また、郡上市の移住者支援団体では、岐阜県に移住してきた人達が、自身の苦労話を踏まえ丁寧に相談対応している。ある専門誌では、郡上市のこのグループが、移住者支援団体ランキングの東日本1位となっている。</p> <p>郡上に行けば、きちんと世話をしてくれる団体があつて、しかも郡上は魅力的な所であり、さらにランキングが出ると加速して、聞いてみよう、行ってみよう、相談してみようということとなり、今流れができつつある。</p> <p>岐阜県の場合、今のところ多いのは、やはり愛知県からの移住であるが、東京圏からもぼちぼちある。今の教育的な受け皿もからめて、これは人口減少対策の一つとして、きちんと取り組んでいく価値があると思っている。</p>
稲本委員	<p>県に「移住定住まちづくり室」があることを知らない人が多いと思う。例えば、東京の岐阜県人会といったところにアピールすれば、もっと集まるのではないか。</p>
知事	<p>岐阜県でいうと、農業の担い手の平均年齢が70歳を超えており、とにかく若い担い手をとということで、研修から始まり就農に至るまで手立てを講じており、若い人が手を上げてきている。</p> <p>岐阜県のイチゴ生産の1割を、そういった研修を経た人たちが作っている。また、県外から来た人達も、ここが終の棲家だというように、真剣に研修を受け、就農の準備をしている。</p> <p>そういう地道な人づくりと、キャンペーン、PRなどが大切である。</p> <p>また移住定住には、空き家をどう活用していくかということも大事な視点である。</p>
野原委員	<p>私はぎふ清流文化プラザ(旧未来会館)も大きな空き家だと思っているが、存続の署名集めに参加した経緯もあり、今回再開することを大変嬉しく思っている。</p> <p>現在、ぎふ清流福祉エリアの整備が進められているが、ぎふ清流文化プラザも含む形での一体再開発により、あの場所に障がい児者の医療・福祉・教育の拠点ができ、早田地区に住む者としては地域が活気づいてありがたいと思っている。</p> <p>地域住民を代表してお礼を言いたい。今後もどんどん活用されていくことを期待したい。</p>
知事	<p>未来会館は作るのに150億円かかった。休館の際に無料で差し上げるといって公募した際に問合せは多かったが、施設を眺めて維持費を聞くと皆帰っていかれた。無料で差し上げると言っても最終的にはどなたも受け取られなかった。</p> <p>それではあまりにもったいないということで、三田洞の免許センター建て替えのコストも考え、未来会館の半分を、運転者講習センターとして利用することとした。</p> <p>そうすると新たに人のにぎわいもできるので、それを活かしながら、あと</p>

	<p>の半分は岐阜県の各地の文化・芸術活動を比較的低コストで手軽に発表できて、みんなで応援できる場にしよう。</p> <p>こけら落としには、ユネスコの無形文化遺産になった本美濃紙などの美濃和紙の手漉きをテーマにした創作オペラを予定している。これは各地で公演しておりどこも超満員で大人気であるが、まずはそれを美濃和紙のキャンペーンと合わせてやろうと思っている。</p> <p>向こう1年ぐらい出し物を変えながら色んなものをやろうとしている。野原さんもぜひ通い詰めていただけるとありがたいと思っている。</p> <p>それから岐阜市内は夜に人が歩かなくなった。夜に人が歩かないまちは寂しいものであるため、曜日を決めて映画館をやろうと考えている。岐阜にゆかりの色んな映画があるので、例えば毎週金曜日の夜など気軽に覗いてもらえるようなミニシアター的なところから始めようかと考えている。</p> <p>それから、きれいに作り直した庭を使った企画も考えている。アイデアを出して行って、あそこに人の流れをつくっていききたい。</p> <p>鷺山地区では、障がいの相談センター、医療福祉センター、特別支援学校、障がい者専用プールや体育館の一体整備を進めている。医療と福祉と教育を一つに束ねた拠点を作るが、ぎふ清流文化プラザもその一角にあたることになる。そういう観点から障がい者の方にも使っていただきたい。</p> <p>何とか、もとの空き家に戻らないように頑張ってもらいたい。</p>
野原委員	早田も高齢化が進んでいる。高齢者が行ける場所として大変期待できる。
知事	招待状も届いていると思うが、まずはオープニングから超満員にしたいと思っているので、ぜひお越しいただくようよろしくお願いいたします。
稲本委員	<p>デンマークのコペンハーゲンの郊外に農家の空き家をつなげて作ったモダンアートの美術館がある。そこは確か木曜日の夜だけ深夜2時頃までオープンしており、その日は特別にレストランも営業している。</p> <p>先ほどの話で、夜に人が歩くということでは参考になるのではと思う。やはり食べ物がないとにぎわいは生まれません。</p>
知事	本日欠席の月村委員から事前にお聞きした内容にもあるが、県内各地の市町村の様々な施設のネットワークをつくるということは大切である。岐阜市だけをとっても、県図書館・メディアコスモス・美術館などがあり、そういった施設の連携づくりも大変重要なことと思う。
尾形副教育長	「岐阜県教育大綱（素案）に対する意見について」の説明（月村委員事前聴取資料）
宗宮部長	そのほかの委員の皆様、ご意見等ございましたらよろしくお願いいたします。
稲本委員	<p>今、東京オリンピックのエンブレムの話でにぎわっているが、原点に戻って、デザインとは何かということを考えると、日本人は箸を横に置く民族だが、これは自然に対する感謝の面と、自然を体の中に入れる、合体するという考えによるものである。</p> <p>そういうことが、ある意味ではデザインの原点ではないかと思う。デザインというのは自然をよく見て、自然を模倣し、人間的な創造性を入れる。</p> <p>ところが今のデザインはネットから探してきて加工する。そのようなこと</p>

	<p>ではダメだ。栄久庵憲司というデザイナーとずっと一緒にやってきたが、彼は「デザインはマナーだ」と言っており、マナーがダメならデザインはダメだと昔から言っていた。そのマナーはどこから学ぶかということやはり自然である。</p> <p>もう一つは日本には木材が沢山ある。これを有効利用することが、地方創生につながる。明治神宮の森は明治天皇が亡くなったときに、全国の若者が木を植えて作った森であり、100年でこんなに立派な森ができた。</p> <p>こういった内容を旧知の間柄である下村文部科学大臣に伝えたところである。岐阜の教育や清流の国、全国育樹祭という流れの中で、オリンピックに対してこういう発言をしてもいいかなと思っている。</p>
宗宮部長	<p>ありがとうございました。お時間も迫ってまいりましたので、教育長、コメントをお願いします。</p>
松川教育長	<p>やはり教育の中に地域性をどう取り入れるかが大事である。教育大綱も岐阜県のものであるため、地域というリソースをどう学校教育に取り入れて、それから子どもたちをどういった形で地域に送り出していくか、ボランティアであったり、いろんなイベントであったり、こういった取組みを進めていくことが、教育を豊かにすると思う。</p> <p>これまでは、全国どこでも同質の教育をということであったが、今後は地域性を取り入れた教育というものを考える必要がある。</p> <p>浦崎教諭の講話に関連して言うと、高校が一番地域に関係していない現状がある。小中学校は地元と接触があるが、高校は通学範囲が広いため、必ずしも地域と結びついていない。一方で、小中学生は地域のことを学んではいるが範囲が狭い。</p> <p>私は、高校生くらいに岐阜県の魅力をしっかり伝える教材が必要であると思う。世界遺産もそうであるが、産業や自然についても、生徒も先生も知らないのが現実である。小中学生には英語ふるさと教材を作ったが、英語でなくても良いので岐阜県の魅力について、高校卒業までに理解してもらう教材が必要ではないかと思う。</p> <p>これだけ豊かな地域のリソースがあるため、それを生かしていきたい。それができるのが教員なのかどうか、研修なども含めてこれからの検討課題であると思う。</p> <p>教員も地域に出ていくと活気がでるので、意欲を持って教育に当たってもらうためにも、地域と結びついてもらうことが大事である。</p>
宗宮部長	<p>知事からも一言お願いします。</p>
知事	<p>教育長の話に同感である。もともと教育ビジョンの基本理念に「地域社会人」の育成を掲げているが、それを例えば人口減少などの切り口から、もう少し膨らませていくことが教育大綱の一つのポイントになると考えている。</p>
宗宮部長	<p>これをもちまして本日の会議を終了させていただく。</p> <p>先ほどスケジュールを申し上げたが、本日いただいた意見やパブリックコメント等を素案に反映させたものを、次回の会議にて議論いただきたいと思います。次回の開催日程については改めてご連絡させていただく。</p>